

令和4年度 水産の動向

第211回国会（常会）提出

第1部

目次

令和4年度 水産の動向

はじめに	1
特集 我が国の水産業における食料安全保障	3
第1節 ロシア・ウクライナ情勢下での我が国の水産業	4
（1）水産物の輸入における影響と対応	5
ア 世界の水産物需給及び我が国の水産物輸入の現状	5
〈国際的な水産物需給が逼迫する可能性が高まりやすい状況〉	5
〈我が国で消費される魚介類の多くは輸入〉	5
イ ロシアからの水産物輸入の現状	6
〈我が国の水産物の輸入は少数の特定国に依存〉	6
〈ロシアは輸入額で第3位の水産物輸入先国〉	7
ウ 輸入水産物に係るロシアへの制裁	9
〈ロシアからの輸入水産物に適用していた優遇税率を撤回〉	9
エ その他の国・地域からの輸入水産物への影響	10
〈ノルウェー産の生鮮サーモンの輸入が大きく減少〉	10
〈輸入水産物等の価格が上昇〉	11
オ 輸入水産物の価格上昇に係る対応	13
〈水産加工業者における原材料調達先の多様化等の取組を支援〉	13
（2）燃油等の漁業用生産資材における影響と対応	14
ア 燃油	14
〈燃油価格の高騰〉	14
〈燃油価格高騰対策の実施〉	14
イ 養殖用配合飼料	15
〈養殖用配合飼料価格の高騰〉	15
〈配合飼料価格高騰対策の実施〉	16
ウ その他の漁業用生産資材	16
〈その他の漁業用生産資材価格の高騰と対策〉	16
（3）北西太平洋での我が国漁業におけるロシアとの関係	17
〈北西太平洋の漁業における我が国とロシアの主な関係〉	17
〈日ソ地先沖合漁業協定〉	17
〈日ソ漁業協力協定〉	18
〈北方四島周辺水域操業枠組協定〉	19
〈貝殻島昆布協定〉	20
〈北太平洋漁業委員会（NPFC）〉	21

〈第1節のおわりに〉	22
第2節 水産物の食料安全保障に向けた新たな動き	23
(1) 食料安全保障に関する現行の取組	23
ア 食料・農業・農村基本法と水産基本法	23
〈食料・農業・農村基本法における規定〉	23
〈水産基本法における規定〉	24
イ 緊急事態食料安全保障指針	27
〈不測時における食料の供給〉	27
〈水産物に関する対応〉	28
(2) 食料安全保障に係る状況の把握	28
ア 食料供給に係るリスクの分析・評価	28
〈定期的なリスク分析・評価を実施〉	28
イ 食料の安定供給に関するリスク検証（2022）	29
〈包括的な検証を実施〉	29
〈検証方法〉	29
〈全体の検証結果の概要〉	30
〈魚介類のリスク分析・評価〉	31
〈海藻類のリスク分析・評価〉	32
〈リスクの分析・評価を踏まえた対応〉	34
(3) 水産物の食料安全保障の強化に向けた今後の取組	34
〈水産基本計画に基づく資源管理の徹底と水産業の成長産業化に向けた取組〉	34
〈農林水産業・地域の活力創造プランの改訂等〉	35
〈食料安全保障の強化に向けた構造転換対策等の実施〉	35
〈今後の食料安全保障の強化に向けて〉	36

令和3年度以降の我が国水産の動向

第1章 我が国の水産物の需給・消費をめぐる動き	39
(1) 水産物需給の動向	40
ア 我が国の魚介類の需給構造	40
〈国内消費仕向量は664万t〉	40
イ 食用魚介類の自給率の動向	40
〈食用魚介類の自給率は59%〉	40
(2) 水産物消費の状況	41
ア 水産物消費の動向	41
〈食用魚介類の1人1年当たりの消費量は23.2kg〉	41
〈よく消費される生鮮魚介類は、イカ・エビからサケ・マグロ・ブリへ変化〉	43
〈生鮮魚介類購入量は長期的には減少傾向〉	44
イ 水産物に対する消費者の意識	46
〈消費者の食の簡便化志向が高まる〉	46

〈消費者が魚介類をあまり購入しない要因は価格の高さや調理の手間等〉	46
ウ 水産物の健康効果	47
〈オメガ3脂肪酸や魚肉たんぱく質等、水産物の摂取は健康に良い効果〉	47
エ 水産物の消費拡大に向けた取組	51
〈消費者のニーズに合わせた商品提供や流通効率化の取組〉	51
〈学校給食等での食育の重要性〉	51
〈低・未利用魚の活用の取組〉	52
(3) 消費者への情報提供や知的財産保護のための取組	53
ア 水産物に関する食品表示	53
〈貝類の原産地表示を厳格化〉	53
イ 機能性表示食品制度の動き	54
〈機能性表示食品として、7件の生鮮食品の水産物の届出が公表〉	54
ウ 水産エコラベルの動き	55
〈令和4（2022）年度は新たに111件が国際基準の水産エコラベルを取得〉	55
エ 地理的表示保護制度	56
〈輸出拡大や所得・地域の活力向上に向けてGI保護制度を見直し〉	56
〈海外でGI申請した我が国水産物が初めて登録〉	56
(4) 水産物貿易の動向	57
ア 水産物輸入の動向	57
〈水産物輸入額は2兆711億円〉	57
イ 水産物輸出の動向	59
〈水産物輸出額は3,873億円〉	59
ウ 水産物輸出の拡大に向けた取組	61
〈水産物輸出目標は、令和12（2030）年までに1.2兆円〉	61

第2章 我が国の水産業をめぐる動き 63

(1) 漁業・養殖業の国内生産の動向	64
〈漁業・養殖業の生産量は減少し、生産額は増加〉	64
(2) 漁業・養殖業の経営の動向	67
ア 水産物の産地価格の推移	67
〈不漁が続く漁獲量が減少したサンマやスルメイカは高値〉	67
イ 漁船漁業の経営状況	68
〈沿岸漁船漁業を営む個人経営体の漁労所得は114万円〉	68
〈10トン以上の漁船を用いて漁業を営む個人経営体の漁労所得は269万円〉	70
〈漁船漁業を営む会社経営体の営業利益は1,158万円の赤字〉	72
〈10トン未満の漁船では船齢20年以上の船が全体の8割〉	72
ウ 養殖業の経営状況	73
〈海面養殖業を営む個人経営体の漁労所得は496万円〉	73
エ 漁業・養殖業の生産性	74
〈漁業者1人当たりの生産額は1,083万円〉	74
オ 所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン」	75

〈全国で554地区が浜の活力再生プランの取組を実施〉	75
(3) 水産業の就業者をめぐる動向	77
ア 漁業就業者の動向	77
〈漁業就業者は12万9,320人〉	77
イ 新規漁業就業者の確保に向けた取組	79
〈新規就業者の段階に応じた支援を実施〉	79
〈水産高校生に対する漁業就業への働き掛け〉	80
ウ 漁業における海技士の確保・育成	81
〈漁業における海技士の高齢化と不足が深刻化〉	81
エ 女性の活躍の推進	82
〈漁業・漁村における女性の一層の活躍を推進〉	82
オ 外国人労働をめぐる動向	84
〈漁業・養殖業における特定技能外国人の受入れ及び技能実習の適正化〉	84
(4) 漁業労働環境をめぐる動向	85
ア 漁船の事故及び海中転落の状況	85
〈漁業における災害発生率は陸上における全産業の平均の約4.8倍〉	85
イ 漁業労働環境の改善に向けた取組	87
〈海難事故の防止や事故の早期発見に関する取組〉	87
〈農林水産業・食品産業の分野を横断した作業安全対策の推進〉	87
〈海上のブロードバンド通信環境の普及を推進〉	89
(5) スマート水産業の推進等に向けた技術の開発・活用	89
〈水産業の各分野でICT・AI等の様々な技術開発、導入及び普及を推進〉	89
(6) 漁業協同組合の動向	92
ア 漁業協同組合の役割	92
〈漁協は漁業経営の安定・発展や地域の活性化に様々な形で貢献〉	92
イ 漁業協同組合の現状	92
〈漁協の組合数は873組合〉	92
(7) 水産物の流通・加工の動向	94
ア 水産物流通の動向	94
〈市場外流通が増加〉	94
〈産地卸売市場数は横ばい、消費地卸売市場数は減少〉	94
イ 水産物卸売市場の役割と課題	95
〈卸売市場は水産物の効率的な流通において重要な役割〉	95
ウ 水産加工業の動向	97
〈食用加工品生産量が減少傾向の中、ねり製品や冷凍食品は近年横ばい傾向〉	97
エ 水産加工業の役割と課題	98
〈経営の脆弱性や従業員不足が重要な課題〉	98
オ HACCPへの対応	98
〈水産加工業における対EU輸出認定施設数は110施設、対米輸出認定施設数は569施設〉	98

第3章 水産資源及び漁場環境をめぐる動き	101
（1）我が国周辺の水産資源	102
ア 我が国の漁業の特徴	102
〈我が国周辺水域が含まれる太平洋北西部海域は、世界で最も漁獲量が多い海域〉	102
イ 資源評価の実施	102
〈資源評価対象魚種を119魚種から192魚種に拡大〉	102
ウ 我が国周辺水域の水産資源の状況	105
〈22魚種38系群でMSYベースの資源評価、36魚種50系群で「高位・中位・低位」の3区分による資源評価を実施〉	105
（2）我が国の資源管理	108
ア 我が国の資源管理制度	108
〈我が国は様々な管理手法の使い分けや組合せにより資源管理を実施〉	108
〈沿岸漁業における漁業権制度及び沖合・遠洋漁業における漁業許可制度で管理〉	108
イ 新漁業法に基づく新たな資源管理の推進	110
〈新漁業法に基づく水産資源の保存及び管理を適切に実施〉	110
〈新たな資源管理の推進に向けたロードマップ〉	111
〈資源管理基本方針等の策定〉	113
〈新漁業法の下でのTACによる管理の推進及び拡大〉	113
〈大臣許可漁業からIQ方式を順次導入〉	116
〈IQ方式による管理の導入が進んだ漁業は船舶規模に係る規制を見直し〉	116
〈資源管理計画は、新漁業法に基づく資源管理協定へと順次移行〉	117
ウ 太平洋クロマグロの資源管理	118
〈TAC制度によるクロマグロの資源管理〉	118
〈クロマグロの遊漁の資源管理の方向性〉	119
（3）実効性ある資源管理のための取組	120
ア 我が国の沿岸等における密漁防止・漁業取締り	120
〈漁業者以外による密漁の増加を受け、大幅な罰則強化〉	120
〈特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律の施行〉	121
イ 外国漁船等の監視・取締り	123
〈我が国の漁業秩序を脅かす外国漁船等の違法操業に厳正に対応〉	123
〈日本海大和堆周辺水域での取締りを強化〉	124
（4）資源を積極的に増やすための取組	126
ア 種苗放流の取組	126
〈全国で約70種を対象とした水産動物の種苗放流を実施〉	126
イ 沖合域における生産力の向上	127
〈水産資源の保護・増殖のため、保護育成礁やマウンド礁の整備を実施〉	127
ウ 内水面における資源の増殖と漁業管理	128
〈資源の維持増大や漁場環境の保全のため、種苗放流や産卵場の整備を実施〉	128
（5）漁場環境をめぐる動き	129
ア 藻場・干潟の保全と再生	129
〈藻場・干潟の保全や機能の回復によって生態系全体の生産力を底上げ〉	129

イ	内湾域等における漁場環境の改善	130
	〈漁場環境改善のため、赤潮等の被害対策、栄養塩類管理、適正養殖可能数量の設定等を推進〉	130
ウ	河川・湖沼における生息環境の再生	132
	〈内水面の生息環境や生態系の保全のため、魚道の設置等の取組を推進〉	132
エ	気候変動による影響と対策	132
	〈顕在化しつつある漁業への気候変動の影響〉	132
	〈気候変動による影響を調査・研究していくことが必要〉	134
	〈気候変動には「緩和」と「適応」の両面からの対策が重要〉	135
オ	海洋におけるプラスチックごみの問題	138
	〈海洋プラスチックごみの影響への懸念の高まり〉	138
	〈海洋生分解性プラスチック製の漁具の開発や漁業者による海洋ごみの持ち帰りを促進〉	139
カ	海洋環境の保全と漁業	141
	〈適切に設置・運用される海洋保護区等により、水産資源の増大を期待〉	141
(6)	野生生物による漁業被害と対策	142
ア	海洋における野生生物による漁業被害	142
	〈トドの個体数管理・駆除、調査・情報提供等の取組を推進〉	142
イ	内水面における生態系や漁業への被害	142
	〈カワウやオオクチバス等の外来魚の防除の取組を推進〉	142

第4章 水産業をめぐる国際情勢 145

(1)	世界の漁業・養殖業生産	146
ア	世界の漁業・養殖業生産量の推移	146
	〈世界の漁業・養殖業生産量は2億1,847万t〉	146
イ	世界の水産資源の状況	148
	〈生物学的に持続可能なレベルにある資源は65%〉	148
ウ	世界の漁業生産構造	148
	〈世界の漁業・養殖業の従事者は約5千9百万人〉	148
(2)	世界の水産物消費	149
	〈世界の1人1年当たりの食用魚介類の消費量は増加傾向〉	149
(3)	世界の水産物貿易	150
	〈水産物輸出入量は増加傾向〉	150
(4)	水産物貿易をめぐる国際情勢	153
ア	WTOに関する動き	153
	〈漁業補助金協定を追加するWTO協定改正議定書が採択〉	153
イ	経済連携協定に関する動き	153
	〈CPTPPへの英国の加入交渉の実質的な妥結〉	153
(5)	国際的な資源管理	153
ア	国際的な資源管理の推進	153
	〈EEZ内だけでなく、国際的な資源管理も推進〉	153

イ 地域漁業管理機関	154
〈資源の適切な管理と持続的利用のための活動に積極的に参画〉	154
ウ カツオ・マグロ類の地域漁業管理機関の動向	154
〈中西部太平洋におけるカツオ・マグロ類の管理（WCPFC）〉	155
〈東部太平洋におけるカツオ・マグロ類の管理（IATTC）〉	156
〈大西洋におけるカツオ・マグロ類の管理（ICCAT）〉	156
〈インド洋におけるカツオ・マグロ類の管理（IOTC）〉	156
〈ミナミマグロの管理（CCSBT）〉	157
エ サンマ・マサバ等の地域漁業管理機関の動向	157
〈サンマ等の管理（NPFC）〉	157
オ IUU漁業の撲滅に向けた動き	158
〈IUU漁業の抑制・根絶に向けた取組が国際的に進展〉	158
カ 二国間等の漁業関係	159
〈韓国との関係〉	159
〈中国との関係〉	159
〈台湾との関係〉	160
〈太平洋島しょ国等との関係〉	160
(6) 捕鯨業をめぐる動き	160
ア 大型鯨類を対象とした捕鯨業	160
〈母船式捕鯨業及び基地式捕鯨業の操業状況〉	160
イ 鯨類科学調査の実施	161
〈北西太平洋や南極海における非致死性調査を継続〉	161
(7) 海外漁業協力	162
〈水産業の振興や資源管理のため、水産分野の無償資金協力及び技術協力を実施〉	162

第5章 安全で活力ある漁村づくり

(1) 漁村の現状と役割	164
ア 漁村の現状	164
〈漁港背後集落人口は193万人〉	164
イ 水産業・漁村が有する多面的機能	165
〈漁業者等が行う多面的機能の発揮に資する取組を支援〉	165
(2) 安心して暮らせる安全な漁村づくり	167
ア 漁港・漁村における防災対策の強化、減災対策や老朽化対策の推進	167
〈防災・減災、国土強靱化のための対策を推進〉	167
イ 漁村における生活基盤の整備	168
〈集落道や漁業集落排水施設の整備等を推進〉	168
(3) 漁村の活性化	168
〈海や漁村に関する地域資源を活かした「海業」〉	168
〈伝統的な生活体験や漁村地域の人々との交流を楽しむ「渚泊」を推進〉	169

第6章 東日本大震災からの復興	173
(1) 水産業における復旧・復興の状況	174
〈震災前年比で水揚げ金額78%〉	174
(2) 東京電力福島第一原子力発電所事故の影響への対応	178
ア 水産物の放射性物質モニタリング	178
〈水産物の安全性確保のために放射性物質モニタリングを着実に実施〉	178
〈新たにトリチウムを対象とするモニタリングを開始〉	179
〈国際原子力機関（IAEA）との共同事業の一環として水産物試料採取を実施〉	180
イ ALPS処理水の取扱い	180
〈ALPS処理水の取扱いをめぐる状況〉	180
ウ 市場流通する水産物の安全性の確保	182
〈出荷制限等の状況〉	182
エ 福島県沖での本格操業に向けた取組	182
〈試験操業から本格操業に向けた移行期間として水揚げの拡大に取り組む〉	182
オ 風評の払拭	184
〈最新の放射性物質モニタリングの結果や福島県産水産物の魅力等の情報発信〉	184
カ 諸外国・地域による輸入規制への対応	185
〈輸入規制の撤廃が進む〉	185
 令和4（2022）年度農林水産祭受賞者事例紹介	188
 （参考）水産施策の主なKPI	190

事例・コラム目次

特集

【事例】 水産加工原材料の国産転換	13
-------------------	----

第1章

(コラム) 速筋タンパクを食べて筋肉増加	50
【事例】 低・未利用魚や部位を有効活用した新商品開発	52
(コラム) 毎月3日から7日は魚を食べよう「さかなの日」	53

第2章

(コラム) 陸上養殖の実態調査	66
【事例】 地域ごとの実情に即した浜の活力再生プラン	77
(コラム) 水産高校における先進的な取組	81
(コラム) 技能実習期間中の課外活動	85
【事例】 IoTを活用して情報を可視化 ～まき網漁業等の船団操業の効率化～	91

第3章

(コラム) 漁業取締り強化に向けた水産庁の取組	125
(コラム) 第41回全国豊かな海づくり大会	127
(コラム) 二酸化炭素の吸収源としても期待される藻場	130
【事例】水産業における再生可能エネルギーの活用	138
【事例】廃漁網のリサイクル	141

第4章

(コラム) OECD・FAOによる世界の魚介類の需給予測	152
------------------------------------	-----

第5章

(コラム) 漁業者による海難救助活動	167
(コラム) 世界農業遺産滋賀県琵琶湖地域の伝統的漁業と食文化	171

注：本資料に掲載した地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではありません。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



水産とSDGsの関わりを示すため、特に関連の深い目標のアイコンを付けています。(関連する目標全てを付けている訳ではありません。)

QRコード

水産白書（水産庁）：<https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/>

※掲載のQRコードは、令和5（2023）年4月末時点のURLで作成しています。



第2部

令和4年度 水産施策 令和4年度に講じた施策

目 次

概説	192
1 施策の重点	192
2 財政措置	192
3 法制上の措置	192
4 税制上の措置	192
5 金融上の措置	192
6 政策評価	193
I 海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施	193
1 資源調査・評価の充実	193
2 新たな資源管理の着実な推進	193
3 漁業取締・密漁監視体制の強化等	195
4 海洋環境の変化への適応	196
II 増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現	197
1 漁船漁業の構造改革等	197
2 養殖業の成長産業化	200
3 経営安定対策	202
4 輸出の拡大と水産業の成長産業化を支える漁港・漁場整備	202
5 内水面漁業・養殖業	203
6 人材育成	204
7 安全対策	205
III 地域を支える漁村の活性化の推進	205
1 浜の再生・活性化	205
2 漁協系統組織の経営の健全化・基盤強化	207
3 加工・流通・消費に関する施策の展開	207
4 水産業・漁村の多面的機能の適切な発揮	209
5 漁場環境の保全・生態系の維持	209
6 防災・減災、国土強靱化への対応	210
IV 水産業の持続的な発展に向けて横断的に推進すべき施策	211
1 みどりの食料システム戦略と水産政策	211
2 スマート水産技術の活用	213
3 カーボンニュートラルへの対応	214



4	新型コロナウイルス感染症対策	214
V	東日本大震災からの復旧・復興及び原発事故の影響克服	214
1	地震・津波被災地域における着実な復旧・復興	214
2	原子力災害被災地域における原発事故の影響の克服	215
VI	水産に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項	216
1	関係府省等の連携による施策の効率的な推進	216
2	施策の進捗管理と評価	216
3	消費者・国民のニーズを踏まえた公益的な観点からの施策の展開	216
4	政策ニーズに対応した統計の作成と利用の推進	216
5	事業者や産地の主体性と創意工夫の発揮の促進	216
6	財政措置の効率的かつ重点的な運用	217

